



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月28日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)西崎 友彦 (TEL)06(6202)3376
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,408	78.2	376	—	391	694.5	307	574.6
2021年3月期第2四半期	1,913	△4.7	3	—	49	—	45	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	132.82	—
2021年3月期第2四半期	19.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	7,193	2,692	37.4
2021年3月期	5,460	2,299	42.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,692百万円 2021年3月期 2,299百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	49.8	500	290.7	510	177.0	400	167.6	172.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	2,338,001株	2021年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	19,612株	2021年3月期	19,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	2,318,419株	2021年3月期2Q	2,318,593株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に歯止めがかからず、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の再発出により経済活動が抑制され、主として外食、宿泊等の対面型サービスに弱い動きがみられたものの、海外の経済活動の持ち直しを背景として製造業を中心に企業収益の改善がみられております。

海外経済においても、欧米を中心としたワクチン接種の普及により経済活動を正常化する動きが促進され、回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力いたしました。

売上高は、タングステン・モリブデン製品は漸く需要低迷期を脱し、販売活動に注力した結果、回復基調の流れに乗れたこと、並びに自動車用電極部品において使用する材料が半導体製造装置部品での使用増や、カーボンニュートラルで注目の材料としての思惑で、材料市況価格が前年同四半期比346%に高騰し、その連動による販売価格の大幅な上昇に加え、販売数量が増加したことから、前年同四半期比78.2%増の3,408百万円(前年同四半期 1,913百万円)と大幅な増収となりました。

損益面は、売上高の増加による工場稼働率改善効果等により、営業利益376百万円(前年同四半期 営業利益 3百万円)と、大幅な増益となりました。

営業外収益は受取利息及び配当金等により26百万円となり、営業外費用は支払利息等により11百万円となりました。

結果、経常利益は391百万円(前年同四半期 経常利益49百万円)、四半期純利益は307百万円(前年同四半期 四半期純利益45百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、半導体市場、自動車業界での需要回復により、745百万円(前年同四半期 563百万円)と32.3%の増収となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は、380百万円(前年同四半期 360百万円)と5.6%の増収となりました。

その他製品の売上高は、自動車用電極部品における材料市況価格連動による販売価格の大幅な上昇及び交換需要の底堅さから、2,050百万円(前年同四半期 780百万円)と162.9%の大幅な増収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は3,177百万円(前年同四半期 1,704百万円)と86.4%の増収となり、営業利益は382百万円(前年同四半期 営業利益20百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は、軟弱地層でのトンネル工事の補助用工法の販売増により231百万円(前年同四半期 209百万円)と10.7%の増収となり、営業損失は5百万円(前年同四半期 営業損失17百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,955百万円(前事業年度末 3,350百万円)となり、1,604百万円増加しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加965百万円、原材料及び貯蔵品の増加507百万円及び仕掛品の増加252百万円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は2,237百万円(前事業年度末 2,109百万円)となり、128百万円増加しました。主たる要因は、投資有価証券の増加124百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は3,222百万円(前事業年度末 2,124百万円)となり、1,098百万円増加しました。主たる要因は、短期借入金の増加795百万円及び支払手形及び買掛金の増加283百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,277百万円(前事業年度末 1,037百万円)となり240百万円増加しました。主たる要因は、長期借入金の増加175百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は2,692百万円(前事業年度末 2,299百万円)となり393百万円増加しました。主たる要因は、四半期純利益307百万円及びその他有価証券評価差額金の増加86百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の状況を踏まえて、2021年5月13日に公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,804	492,547
受取手形及び売掛金	1,146,407	2,112,205
電子記録債権	183,423	224,019
商品及び製品	57,380	51,859
仕掛品	643,925	896,774
原材料及び貯蔵品	593,154	1,100,935
その他	126,144	76,763
流動資産合計	3,350,239	4,955,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	626,120	634,056
有形固定資産合計	1,408,906	1,416,842
無形固定資産		
	7,993	6,092
投資その他の資産		
投資有価証券	605,319	730,131
その他	109,521	91,264
貸倒引当金	△21,842	△6,350
投資その他の資産合計	692,998	815,045
固定資産合計	2,109,899	2,237,980
資産合計	5,460,138	7,193,085
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	158,113	442,041
電子記録債務	203,460	255,969
短期借入金	1,415,000	2,210,000
未払法人税等	42,670	97,168
賞与引当金	74,816	61,700
その他	230,003	156,082
流動負債合計	2,124,064	3,222,962
固定負債		
長期借入金	560,000	735,000
退職給付引当金	267,554	277,158
役員退職慰労引当金	63,195	69,095
その他	146,298	196,453
固定負債合計	1,037,047	1,277,706
負債合計	3,161,112	4,500,669

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△777,922	△470,926
自己株式	△27,942	△28,063
株主資本合計	1,963,757	2,270,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	335,268	421,782
評価・換算差額等合計	335,268	421,782
純資産合計	2,299,026	2,692,416
負債純資産合計	5,460,138	7,193,085

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,913,384	3,408,700
売上原価	1,664,984	2,781,327
売上総利益	248,399	627,373
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	89,955	90,211
賞与引当金繰入額	12,572	15,648
役員退職慰労引当金繰入額	6,750	5,900
退職給付費用	5,712	5,841
減価償却費	13,204	9,210
貸倒引当金繰入額	△211	-
その他の一般管理費	117,409	124,069
販売費及び一般管理費合計	245,394	250,880
営業利益	3,005	376,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,520	13,367
助成金収入	39,964	6,481
その他	2,420	6,755
営業外収益合計	53,906	26,604
営業外費用		
支払利息	7,571	10,087
その他	89	1,694
営業外費用合計	7,660	11,781
経常利益	49,250	391,315
税引前四半期純利益	49,250	391,315
法人税、住民税及び事業税	3,603	80,808
法人税等調整額	-	2,563
法人税等合計	3,603	83,372
四半期純利益	45,647	307,943

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、代理人として行われる取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。返品権付の販売について、返品されると見込まれる商品又は製品については、出荷時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。